

平成 24 年度 6 月 議会 報告 ③

ていく必要があり、このような調査結果を是非参考にして頂き、今後の持続可能な都市経営に役立てて頂きたい事を申し上げました。

②宝塚市都市開発公社所有土地の活用について

土地開発公社所有の土地の中でも、大きな部分を占める湯本町の新市民ホール整備用地が、今回の質問で、計画より早く売却することに決まったことが明らかになりました。

「市民にも関心の高い、この地の処理については、そもそも、多額の資金をかけ、市民の為に購入した土地であるから、売却するにしても、市民に役立つように工夫がなされるべきと考える。

そこで、武庫川の景観についても、一言申し上げると、この地は、川と町を融合させる好位置にあり、単に民間のマンションや、施設用に売却することになるとしても、高層ビルで、壁を作ってしまうと道路側からの武庫川を望む景観が損なわれてしまう。従って武庫川に通ずる一階部分は、市民の為に活用し、更には、武庫川の、特に右岸側を市民の親しめる場所へと転換させていく必要性を感じる。」

旨、意見を申しあげました。当局側の返答も、民間売却については、適切な条件付けを行うとの認識を明らかにしました。

③行政委員会委員報酬について

かねてより、一般質問などで、取り上げていた、非常勤特別職の月額報酬について、本年 5/18 行政委員会委員報酬調査専門委員会から報告書が提出され、日額を基本とする一般ルールを含め、改革の方向性が出されたが、実行はいつからするのか問うたところ、年内目途に検証するとの回答で、どうしてもすぐにはやらないのか、しつこく問いただしましたが、当局は積極的に取り組む姿勢を、最後まで見せませんでした。

④行財政改革について

ア. 職員給与削減について

この件は、昨年決算常任委員会でも、12月議会一般質問等でも、挙げさせていただいている項目ですが、下記のような意見を申し上げました。

国家公務員も給与も削減された。平成23年4月から給与の抑制措置の凍結解除もされたまま。

現状、人件費に切り込まない限り、宝塚市を発展させるような、投資を行う財源は出てこない。

市長給与についても自主カット 10%していると言いながら、実際は中川市長就任前からの額と何も変わらない。

この4月から報酬審の答申に基づき、ようやく 3.3%下げただけだ。

市長が人件費を守ろうとすればするほど、その分、市民が本来受けるべきサービスが低下する。

トップが身を切る姿勢がそもそも無いのに、行財政改革に一生懸命取り組みます。と言った所で、誰も信用しない。

市民が安心して暮らしていけることが出来る予算を確保し、そしてこれからの宝塚が夢を持てるまちであり続けるため、未来に対する投資できる予算が確保出来るよう、そして持続可能な宝塚市であることを願い、更に、市民協働のまちづくりを進める上で、市民の皆様にはボランティア等のご理解とお願いをするには、まずは、税金で報酬や給料をもらっている人から、身を切り、市政が市民の皆様から信頼されるようにしなければならない。

そして、平成 22 年度決算の人件費総額約 208 億円のうち、10%でも削れば、20 億以上出てくることを、申し上げ、しつこく迫りましたが、いつものように当局は耳を貸すことはありませんでした。

イ. 特別会計や公社・三セク等に対する、一般会計からの税金投入について

それぞれの、特別会計や公社・三セク等が、VFM（最小投入最大効果）に基づき、きちんと運営されているのかどうか問いました。

すみれ墓苑を、公社から市直営化する件についても、その原因は販売不振だとのことで、市長は販売に対しても陣頭指揮を執らねばならなかったのではなかったのかを問いました。

市長は最高責任者であるのに、原発再稼働反対の近畿の市町長への手紙等、には忙しそうだが、わが市が直面する現実の問題から逃げて、副市長以下に任せ放しのように思える事を申し上げました。

最高責任者として、持続可能な都市経営を目指し、財政の問題にトップとして真正面からぶつかる姿勢を見せ、結果を出して欲しい旨、問いました。（以上、一般質問の概要です。）